

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第105期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	33,328,939	33,572,992	32,095,622	32,011,315	33,024,645
経常利益 (千円)	868,874	627,560	259,668	1,043,214	1,263,383
当期純利益(は損失) (千円)	573,260	308,805	323,102	322,176	832,747
包括利益 (千円)	-	197,546	323,144	500,022	898,079
純資産額 (千円)	15,134,629	15,180,467	14,711,083	15,061,769	15,694,079
総資産額 (千円)	32,730,084	31,236,067	29,245,181	29,840,156	30,148,430
1株当たり純資産額 (円)	1,368.68	1,372.43	1,328.57	1,359.87	1,416.93
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	52.24	28.14	29.44	29.36	75.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	75.78
自己資本比率 (%)	45.9	48.2	49.8	50.0	51.6
自己資本利益率(は損失) (%)	3.9	2.1	2.2	2.2	5.5
株価収益率 (倍)	11.33	13.86	-	16.52	7.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,565,203	1,522,117	21,258	3,098,208	1,958,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,927	306,214	375,087	291,767	374,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,538,158	1,558,587	750,366	1,055,797	832,780
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,904,987	4,562,302	3,458,107	5,208,750	5,974,044
従業員数 (人)	678	697	697	683	674
[外、平均臨時雇用者数]	[107]	[96]	[91]	[93]	[97]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第103期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	30,602,113	30,695,989	29,133,868	29,116,246	29,889,297
経常利益 (千円)	777,022	545,381	201,771	1,012,031	1,172,045
当期純利益(は損失) (千円)	537,425	293,596	346,435	308,999	797,068
資本金 (千円)	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数 (株)	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額 (千円)	14,588,201	14,617,690	14,122,017	14,456,380	15,158,989
総資産額 (千円)	30,520,461	28,973,524	26,909,402	27,527,859	28,057,217
1株当たり純資産額 (円)	1,329.58	1,331.99	1,285.97	1,315.91	1,379.79
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	48.98	26.75	31.57	28.16	72.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	72.54
自己資本比率 (%)	47.8	50.4	52.4	52.4	54.0
自己資本利益率(は損失) (%)	3.8	2.0	2.4	2.2	5.4
株価収益率 (倍)	12.09	14.58	-	17.22	8.12
配当性向 (%)	28.58	52.34	-	49.72	19.30
従業員数 (人)	558	571	570	564	554
[外、平均臨時雇用者数]	[98]	[86]	[87]	[88]	[94]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第103期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立
昭和20年12月	社名を静岡加工紙工業株式会社に変更
昭和26年6月	静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町一丁目12番地に移転
昭和27年7月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和28年7月	大阪市東区に大阪出張所（現・関西支店）を設置
昭和37年4月	粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始
昭和37年11月	奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立
昭和39年4月	社名をサンエー化学工業株式会社に変更
昭和39年12月	静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始
昭和41年10月	本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転
昭和43年6月	表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始
昭和45年6月	静岡県袋井市に袋井工場を設置
昭和53年3月	易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始
昭和55年11月	本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転
昭和58年8月	福岡市博多区に九州出張所を設置
昭和58年9月	本社を東京都千代田区神田淡路町二丁目23番地1に移転
昭和62年10月	名古屋市東区に名古屋営業所を設置
平成6年10月	輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始
平成7年4月	電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の製造販売を開始
平成8年4月	化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更
平成10年4月	衣料用圧縮収納袋の製造販売を開始
平成10年12月	東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	静岡県掛川市に掛川工場を設置
平成18年3月	札幌工場を閉鎖
平成18年7月	本社を東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号に移転 関西支店を大阪市中央区に移転
平成19年3月	九州出張所を閉鎖
平成21年4月	タッチパネル用芯なし両面テープ「サンキュアリー」の製造販売を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年10月	台湾・台北市に台北営業所を設置
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年12月	中国江蘇省蘇州市に長興（中国）投資有限公司との合併会社（当社出資比率40%）長鼎電子材料（蘇州）有限公司を設立

3【事業の内容】

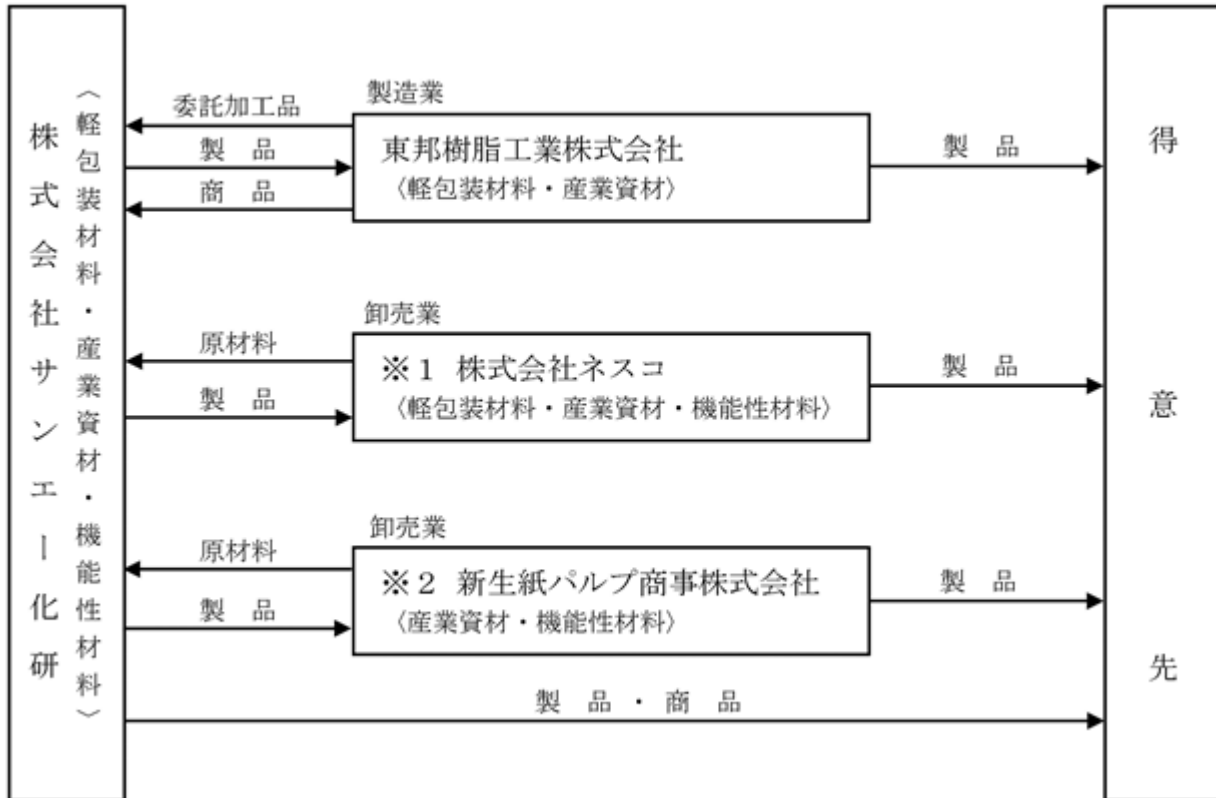
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンエー化研）、子会社1社（東邦樹脂工業株式会社）及び関連会社2社（株式会社ネスコ、長鼎電子材料（蘇州）有限公司）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社（新生紙パルプ商事株式会社）に対して製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
軽包装材料事業	易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	各種表面保護フィルム（PO自己粘着タイプ、PO粘着塗工タイプ、PET粘着塗工タイプ）、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ 長鼎電子材料（蘇州）有限公司

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。なお、関連会社である長鼎電子材料（蘇州）有限公司については、平成25年12月9日付、中国江蘇省蘇州市において設立されましたが、当期末現在、事業を開始していないことから、事業系統図には記載しておりません。



- (注) 無印 連結子会社
1 関連会社で持分法非適用会社
2 法人主要株主

4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 東邦樹脂工業株式会社	栃木県下都賀郡 野木町	100,000千円	軽包装材料 産業資材	90%	加工委託 商品仕入 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 長鼎電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	1,020万米ドル	機能性材料	40%	役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 長鼎電子材料(蘇州)有限公司の資本金は、平成26年3月31日現在払込済の金額であり、登録資本金は、1,500万米ドルであります。なお、上記資本金に占める当社からの払込済金額は、当社持分の20%である120万米ドルであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
軽包装材料	271 (65)
産業資材	116 (2)
機能性材料	180 (18)
報告セグメント計	567 (85)
全社(共通)	107 (12)
合計	674 (97)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
554 (94)	38歳4ヶ月	13年3ヶ月	5,669,000

セグメントの名称	従業員数(人)
軽包装材料	192 (63)
産業資材	87 (2)
機能性材料	180 (18)
報告セグメント計	459 (83)
全社(共通)	95 (11)
合計	554 (94)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

名称	J A M静岡サンエー化研静岡労働組合	J A M静岡サンエー化研袋井労働組合
上部団体	J A M静岡	J A M静岡
結成年月日	昭和34年3月15日	平成13年11月15日
組合員数(人)	66	175
労使関係	上記2団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にありますが、住宅、自動車、IT関連等の産業を中心に活況を呈している米国に対し、ウクライナ情勢の緊迫化によって経済活動に対するリスクが増しつつあるEU各国及びロシア、高い経済成長を示す一方で不良債権問題や金融不安が顕在化し、景気減速が強まる中国など、国によって状況は異なり、しばらくは楽観できない状態が続くものと思われま

一方、わが国経済においては、アベノミクス効果と日銀の大胆な金融緩和に伴う円安の定着によって輸出が回復し、さらに東京オリンピックの招致成功も加わって、景況感は上向きに転じてまいりました。特に年明け以降は、消費税増税前のかげ込み需要の影響も重なり、国内消費は一段と活発化いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、スマートフォンやタブレット端末の一層の普及に伴って、それらに使用される機能性材料製品の販売が前期に引き続き好調であったことに加え、軽包装材料及び産業資材の主力製品についても、概ね堅調な販売状況であったことから、すべてのセグメントで増収を果たすことができました。また、当連結会計年度においては、主だった特別損失の発生がなかったことから、当期純利益は大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高330億24百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益11億71百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益12億63百万円（前年同期比21.1%増）、当期純利益8億32百万円（前年同期比158.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	14,409百万円	43.6%	3.3%増
産業資材	8,112百万円	24.6%	4.4%増
機能性材料	10,076百万円	30.5%	2.1%増
その他	426百万円	1.3%	0.6%減
合計	33,024百万円	100.0%	3.2%増

(軽包装材料)

当セグメントにつきましては、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」及びエア緩衝材「エアロテクト」が、通期にわたり安定した受注を得ることができ、わずかながらも増収となりました。また、夏季の猛暑の影響で清涼飲料用パウチの受注が拡大し、大幅増収となるなど、主力製品の販売状況は概ね好調でありました。さらに、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめとする医薬・医療用包材も全般的に受注数量が増加し、増収となりました。

しかし、その他の用途の一般包材や蓋材等については、競争激化に伴う価格の下落などにより減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は144億09百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(産業資材)

当セグメントにつきましては、住宅着工件数の増加や物流の活発化を受けて、各種テープ基材や包装紙用のラミネート紙、並びに梱包・養生用のラミネート布の受注が好調で、増収となりました。

剥離紙については、自動車部品用やカイロ用の売上がわずかに伸びましたが、ラベル用などの一般用は競争激化により減収となりました。しかし、特に上期において、各種携帯情報端末の相次ぐ発売に伴ってFPC（フレキシブルプリント基板）の需要が増加し、電材用工程紙「アドテラ」が幅広く受注を得ることができたことから、剥離紙全体としては増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は81億12百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(機能性材料)

当セグメントにつきましては、各種携帯情報端末の販売好調を受けて、タッチパネル用の表面保護フィルムが増収となりました。特に、「SAT」については、タッチパネル用途に限らず、前期に開発した新製品の受注が拡大したことから大幅に売上を伸ばしました。

一方、「サニテクト」については、一般用は競争激化、携帯情報端末向けは下期に入って対象機種モデルチェンジや案件の終了などが重なり、減収となりました。また、「PAC」については、これまで導光板用途の減少を補ってきた抵抗膜式タッチパネルの生産が縮小したことに加え、偏光板用途についても要求品質の高度化や複数社購買の拡がりなどの影響を受け、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は100億76百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益1,322百万円(前年同期比161.4%増)や減価償却費等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済等の減少要因により一部相殺されましたが、前連結会計年度末に比べ765百万円増加し、当連結会計年度末には5,974百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,958百万円(前年同期比36.8%減)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,322百万円(前年同期比161.4%増)や減価償却費668百万円(前年同期比14.4%減)、売上債権の減少額206百万円(前年同期比1.3%減)等の増加要因がありましたが法人税等の支払額142百万円(前年同期比124.3%増)等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は374百万円(前年同期比28.4%増)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出266百万円(前年同期比4.1%増)や投資有価証券の取得による支出148百万円(前年同期は24百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は832百万円(前年同期比21.1%減)となりました。これは主として長期借入れによる収入200百万円(前年同期比76.5%減)等の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出724百万円(前年同期比22.7%減)や配当金の支払額153百万円(前年同期比0.1%増)等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	13,471,572	105.4
産業資材(千円)	8,066,476	104.5
機能性材料(千円)	10,010,483	102.2
報告セグメント計(千円)	31,548,532	104.1
その他(千円)	63,305	58.2
合計(千円)	31,611,838	104.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	26,487	65.3
産業資材(千円)	12,550	131.8
機能性材料(千円)	66,838	87.6
報告セグメント計(千円)	105,875	83.8
その他(千円)	265,125	118.3
合計(千円)	371,001	105.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装材料	14,627,474	109.1	2,160,351	111.2
産業資材	8,201,137	105.2	624,463	116.6
機能性材料	10,277,101	102.5	767,824	135.5
報告セグメント計	33,105,713	106.0	3,552,638	116.7
その他	425,151	99.6	19,994	91.9
合計	33,530,864	105.9	3,572,633	116.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装材料(千円)	14,378,535	103.5
産業資材(千円)	8,097,533	104.3
機能性材料(千円)	10,003,270	102.3
報告セグメント計(千円)	32,479,339	103.3
その他(千円)	84,072	60.1
小計(千円)	32,563,412	103.1
商品		
軽包装材料(千円)	30,793	67.0
産業資材(千円)	14,838	138.8
機能性材料(千円)	72,768	82.3
報告セグメント計(千円)	118,400	81.6
その他(千円)	342,832	118.3
小計(千円)	461,233	106.1
合計(千円)	33,024,645	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、アベノミクス効果と東京オリンピック招致成功を受けて国内景気が回復基調となり、デフレ脱却へ向かって着実に前進しております。本年4月に実施された消費税率の引き上げによって、国内景気は一時的に後退することが見込まれておりますが、外部要因に大きな変化がなければ、わが国経済の勢いの強さから、ほどなく上昇に転じ、その後緩やかな拡大基調が続くものと予想されております。

そのような状況下、当社グループが今後も成長・発展を遂げるため、セグメント毎に以下の取り組みを進めてまいります。

（軽包装材料）

競争の激しい当セグメントにおいて、将来にわたって成長するためには、潜在する市場ニーズを見出し、これまで培ってきた技術を活かした新製品の開発につなげ、新たな価値を社会に提供し続けることが求められます。現在、当社グループにおいては、電子レンジ対応食品包材、エア緩衝材、高防湿PTPシート用フィルム、易開封性フィルムなど、独自の特徴ある製品を有しておりますが、これらの技術をさらに進化させて、新たな価値の創造を実現してまいります。

また、自前の技術にとらわれず、互いに協業できる相手を見つけ出し、それぞれの得意技術を融合させて、新たな発想による商品の企画開発に結びつけていくことも継続して取り組んでまいります。

（産業資材）

当セグメントにおいては、テープ用基材をはじめとする主要製品の収益性改善が急務であります。そのため、これまでの改善の積み重ねを継続するとともに、この課題の根本原因である生産拠点の分散、設備の年式、生産キャパシティの問題についても、全体最適の観点から従来の計画を練り直し、収益性改善の早期達成に向けて活動を加速させてまいります。

また、当セグメントには、高い成長性が見込まれる分野の製品があります。その主力製品である電材用工程紙の売上は、IT関連製品の生産動向に左右される面がありますが、今後は製品ラインアップの拡充とユーザー層の拡大を図り、安定収益の確保に努めます。さらに、現在開発中の炭素繊維関連部材についても、早期製品化に向けて取り組んでまいります。

（機能性材料）

スマートフォンやタブレット端末などに搭載されるタッチパネルの性能や構造は年々進化を遂げており、それに伴って表面保護フィルムに求められる物性や品質も変化してまいります。そのニーズの変化を逃さず、製品開発・改良に活かしていくため、部材メーカーの細かなニーズに耳を傾け、迅速に対応するという基本姿勢を今後も貫いてまいります。

また、これら携帯情報端末が一定程度普及した先進国に代わって、今後は中国並びに新興国が市場を牽引していくものと思われれます。そのため、将来予想される競争激化に備え、原材料や工程の見直しによって、さらなるコストダウンを図るとともに、ユーザーの生産性向上に寄与する製品作りを進めることによって、新規ユーザーの開拓を推進いたします。

最後に、台湾の長興化学工業股份有限公司の中国子会社との合併事業につきましては、昨年12月に合併会社「長鼎電子材料（蘇州）有限公司」を設立し、現在、事業開始に向けて準備を進めているところです。引き続き中国合併事業の立ち上げに向けて全力で取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1) LCD生産動向の影響を受けるリスク

当社グループの機能性材料部門の製品である保護フィルムは、従来、建材・住設機器・電気製品などの外装や表示部・操作部等の保護として使用されるものが中心でありました。しかし、現在、LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高の大半を占めるに至っております。

一方、LCDの生産動向は、最終製品である液晶テレビやパソコン等の開発・生産・販売サイクルに合わせて変動し、近年その振れ幅は拡大傾向にあります。従って、その変動が想定を超えた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格や為替相場の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要の急増に伴って、主要原材料等の供給不足または供給遅延等が生じた場合には、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大地震等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万々に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業株）の5工場ですが、そのうち3工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、東海地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できているわけではありません。また、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含む3工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

(5) 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電力供給に関するリスク

3年前に発生した東日本大震災と原発事故によって、わが国の原子力発電所の大半が未だに稼働停止を余儀なくされておりますが、なかでも原発依存度の高い関西電力管内においては、特に夏季のピーク時における電力供給に十分な余裕がなく、猛暑が到来した場合、一時的に電力供給不足に陥ることが懸念されております。

当社グループの生産拠点のうち、奈良工場が関西電力管内に立地するため、当工場においては、販売・生産計画への影響を最小限に抑えながら、できる限り節電対策に取り組んでおりますが、今後の状況次第では一定時間生産を停止しなければならないなど生産計画に支障が生じる事態も想定されます。従って、そのような事態が度重なって起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に伴うリスク

当社グループは、昨年12月に中国蘇州市に台湾の大手合成樹脂メーカーである長興化学工業股份有限公司の現地子会社と合併で光学用表面保護フィルムの製造会社（長鼎電子材料（蘇州）有限公司）を設立いたしました。そして、当合併会社は、当社の出資比率が40%であることから持分法適用関連会社としての位置付けであります。

現在、当合併会社では、製造設備の導入、原材料調達ルートの確立、要員の確保など現地における生産体制の構築を進めておりますが、当社グループにとって初の海外生産拠点であることから、わが国と相手国との間の政治問題や現地の社会・経済情勢の変化、そして雇用環境、税制、各種法的規制の違い等に起因する様々な問題に今後巻き込まれる可能性があります。そのため、これまで中国ビジネスに精通したコンサルタントや監査法人などからアドバイスをいただき、慎重に計画を進めてまいりましたが、現時点で予期し得ない事態が発生した場合には、事業の遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

主な技術の提携は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	内容	契約期間
三櫻企業股份有限公司	台湾	キャストリング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成4年11月4日 至 平成9年11月3日 以後両社協議の上延長
上海三櫻企業股份公司	中国	キャストリング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成4年11月4日 至 平成9年11月3日 以後両社協議の上延長
聯盟包装企業股份有限公司	台湾	キャストリング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成4年11月4日 至 平成9年11月3日 以後両社協議の上延長

(2) 共同開発、特許所有者との契約

共同開発契約、特許所有者との契約は次のとおりであります。

契約先	契約内容	契約期間
丸紅プラックス株式会社	逆止弁付きコーヒー袋の独占的使用権	自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日 1年毎延長

(3) 合併会社の設立

合併会社設立に関する契約は次のとおりであります。

締結先	国名	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
長興(中国)投資有限公司	中国	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	光学用表面保護フィルム製造	1,500万米ドル 当社出資比率40%	平成25年12月9日

(注) 資本金の欄には、登録資本金とその金額に対する当社出資比率を記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、軽包装材料、産業資材、機能性材料の各セグメントにおいて、電子レンジ対応食品包材、エア緩衝材、電子材料関連、光学用表面保護フィルムに加え、防災関連などの製品群を主な対象として研究開発活動に取り組んでまいりました。

活動に当たっては、顧客の細かなニーズをできる限りくみ上げることを基本姿勢としております。

具体的な成果としましては、機能性材料においては成長著しいタッチパネル用途に向けた表面保護フィルムの改良及び新タイプの開発が進み、当セグメントの収益増加に大きく貢献しました。軽包装材料では、用途拡大につながる改良・開発によって、新たに防災関連市場へ展開することができました。この分野は今後の成長が期待でき、将来的に収益基盤の安定に寄与するものと考えております。また、産業資材では、製品の価格競争力を向上させることで、売上拡大に貢献しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は414百万円となっております。

各セグメントの主な研究開発活動は以下のとおりです。

（軽包装材料）

軽包装材料においては、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」、エア緩衝材「エアロテクト」等の独自製品の技術の応用に取り組み、新たな需要を創出する製品開発につなげました。

「レンジD o!」関連では、顧客の要望に合わせた種々の形態として、縦及び横ピロー、チャック付き、スタンディングタイプ等を開発し、防災関連では食品加熱用包材「スチームバック」の開発、エア緩衝材関連では非常用エアーマット「エアロマット」の開発の他、電子・精密部品用にカスタマイズ可能な製品開発を行いました。

さらに、特殊抽出口の採用によって開封後の空気流入を防ぐスパウト付きパウチ「エアレスフィット」、内容物に対する耐性に優れたSHP包材を手掛けております。

（産業資材）

産業資材においては、電子材料分野の主力製品である電材用工程紙「アドテラ」の新グレードの開発など、品質を維持しつつマーケットの求める製品の拡充に取り組まれました。また、今後の成長が期待される炭素繊維複合素材の分野に向けた新製品の開発にも注力しており、早期製品化によって、新市場開拓の足掛かりを築いてまいります。

従来の紙や布へのポリエチレンラミネート製品に関しては、VAによる材料、構成の見直しを徹底することによって、価格競争力向上を図っております。

（機能性材料）

機能性材料においては、顧客要求の変化が著しいタッチパネル関連部材向けPET系表面保護フィルム「SAT」については、顧客に対するきめ細かな対応と迅速かつ柔軟な開発態勢をとることで、顧客の求める製品開発が進みました。また、セパレーターレスの「サニテクトNS」については、光学用途としての品質向上に努め、受注拡大を目指して改良に取り組んでおります。

一方、「PAC」については、要求品質のレベルアップに適應するハイグレードタイプや今後の需要増が期待できる強粘着タイプなど、幅広い用途に展開し得るよう製品ラインアップを拡充してまいります。

一般用途の「サニテクト」については、VAによる材料、構成の見直し徹底によって、価格競争力向上に努めておりますが、その成果が徐々に現れ、顧客の採用が拡がりつつあります。この活動は今後さらに推進し、対象銘柄を増やしていく予定です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して675百万円増加しました。これは主として現金及び預金が778百万円増加したことや電子記録債権が377百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、受取手形及び売掛金が584百万円減少したことなどによる減少要因に相殺されたものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して366百万円減少しました。これは主として投資有価証券が185百万円増加したことなどによる増加要因がありましたが、有形固定資産が減価償却等により216百万円減少したことや退職給付に係る資産が301百万円減少（前年同期は投資その他の資産「その他」に含まれる前払年金費用）などによる減少要因に相殺されたものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して132百万円増加しました。これは主として未払金が282百万円増加したことや未払法人税等が195百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、支払手形及び買掛金が109百万円減少したことや1年内返済予定の長期借入金が173百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して456百万円減少しました。これは主として長期借入金が351百万円減少したことや環境対策引当金が108百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して632百万円増加しました。これは主として利益剰余金が679百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社静岡工場及び袋井工場に設置した「排ガス処理装置」を中心に、482百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度完成の主な設備は、当社静岡工場及び袋井工場に設置した「排ガス処理装置」であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営しております。

また国内に3ヶ所の支店及び営業所を有している他、研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
静岡工場 (静岡市 清水区)	軽包装材料	軽包装設備	209,998	88,514	7,003 (12,667.38)	14,053	3,200	322,771	79 (26)
袋井工場 (静岡県 袋井市)	産業資材 機能性材料	産業資材設備 機能性材料設備	428,482	293,433	175,501 (31,276.12)	35,581	6,181	939,180	142 (7)
掛川工場 (静岡県 掛川市)	機能性材料	機能性材料設備	1,120,546	286,493	670,714 (32,772.57)	-	7,941	2,085,695	66 (13)
奈良工場 (奈良県 天理市)	軽包装材料 産業資材 機能性材料	軽包装設備 産業資材設備 機能性材料設備	391,911	186,114	184,896 (28,524.13)	81,536	7,034	851,493	139 (41)
研究所 (静岡市葵区)	各セグメント	研究設備	26,919	41,615	2,353 (1,070.57)	-	2,024	72,913	31
その他	-	-	8,732	323	425,495 (39,889.21)	55	22,352	456,959	97 (7)
計	-	-	2,186,590	896,495	1,465,964 (146,199.98)	131,226	48,735	4,729,013	554 (94)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 静岡営業所は研究所と同一の建物に入居しておりますので、研究所に統合して記載しております。

4. 事業所名のうち「その他」は本社、関西支店、名古屋営業所及び遊休不動産(土地(北海道札幌市及び静岡県掛川市))を統合して記載しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

6. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
太陽光複合発電装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	12年間	26,136	23,958

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東邦樹脂工業 株式会社	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	軽包装材料 産業資材	軽包装設備 産業資材設備	232,705	195,301	450,565 (26,600.84)	46,288	4,255	929,116	120 (3)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,320,000	11,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 641(注)3 資本組入額 321(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり524円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり117円)を合算している。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または解雇以外の会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「注. 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株
発行価格 1,228円
資本組入額 577円
払込金総額 1,153,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	14	74	9	2	2,188	2,303	-
所有株式数 (単元)	-	19,154	1,136	45,106	271	301	47,226	113,194	600
所有株式数の 割合(%)	-	16.92	1.00	39.85	0.24	0.27	41.72	100	-

(注) 1. 自己株式346,703株は「個人その他」に3,467単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	368	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29	227	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	205	1.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.76
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	141	1.24
計	-	5,122	45.25

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。
 なお、それらの内訳は昭和パックス株式会社の退職給付信託口300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託口15千株となっております。
2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 「資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。
 なお、それらの内訳は証券投資信託口139千株及び年金特金口2千株となっております。
4. 上記のほかに自己株式346千株があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,972,700	109,727	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,727	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	346,700	-	346,700	3.06
計	-	346,700	-	346,700	3.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年11月12日取締役会決議)

会社法に基づき、平成22年12月2日に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年11月12日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 120
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	1,500	504,000	-	-
保有自己株式数	346,703	-	346,703	-

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定いたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月14日 取締役会決議	76,802	7
平成26年6月26日 定時株主総会決議	76,813	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	630	655	415	499	775
最低(円)	235	270	299	274	440

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	725	713	714	775	693	623
最低(円)	621	640	623	651	593	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	東京営業統括	藤岡 宣隆	昭和25年5月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 理事 袋井工場長兼生産技術 部部長兼掛川工場長 平成19年4月 執行役員 東京営業統括兼東 京営業第2部長 平成19年6月 取締役東京営業統括兼東京營 業第2部長 平成23年4月 代表取締役社長兼東京営業統 括(現任)	(注)2 (注)6	58,000
専務取締役	関西支店長兼 奈良工場長	林 喜久雄	昭和26年5月1日生	平成12年8月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年4月 取締役関西支社長代理 平成20年6月 常務取締役関西支店長 平成21年4月 取締役関西支店長 平成23年4月 常務取締役関西支店長 平成24年4月 常務取締役関西支店長兼奈良 工場長 平成26年4月 専務取締役関西支店長兼奈良 工場長(現任)	(注)2	52,100
常務取締役	管理本部長	藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	平成10年5月 当社入社 平成16年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役 平成19年6月 執行役員 経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部 長 平成20年6月 昭和パックス株式会社監査役 (現任) 平成23年6月 取締役経営企画部長兼総務部 管掌 平成25年4月 常務取締役管理本部長(現 任)	(注)2 (注)6	33,400
取締役	生産部長兼資 材部管掌	篠田 光史	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 袋井工場長兼掛川 工場長 平成22年6月 取締役静岡工場長兼人事部管 掌 平成23年6月 取締役静岡工場長 平成25年4月 取締役生産部長兼資材部管掌 (現任)	(注)2	29,800
取締役	研究所長	山本 明広	昭和29年12月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 研究所長 平成19年6月 執行役員 研究所長 平成20年4月 執行役員 掛川工場長 平成23年6月 取締役研究所長兼人事部管掌 平成24年6月 取締役研究所長(現任)	(注)2	21,700
取締役	東京営業第3 部長	櫻田 武志	昭和37年8月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年10月 東京営業第3部部长 平成23年6月 執行役員東京営業第3部長 平成26年6月 取締役東京営業第3部長(現 任)	(注)5	16,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		大嶋 幹夫	昭和26年1月28日生	昭和60年3月 当社入社 平成16年4月 経理部次長 平成18年4月 経営企画部長 平成19年4月 参事・経営企画部長 平成20年6月 常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成24年6月 新生紙パルプ商事株式会社監査役(現任) 平成25年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役(現任)	(注)3	40,100
監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和パックス株式会社)入社 平成9年3月 同社経理部長 平成15年3月 同社盛岡工場長 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1,000
監査役		鈴木 直樹	昭和28年2月11日生	昭和51年4月 三幸株式会社(現・新生紙パルプ商事株式会社)入社 平成18年4月 同社大阪支店経理部長 平成23年6月 同社常勤監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						252,400

- (注)1. 監査役 佐藤隆及び鈴木直樹は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会 終結の時から2年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会 終結の時から4年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会 終結の時から3年間
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会 終結の時から1年間
6. 常務取締役 藤岡貞章は、代表取締役 藤岡宣隆の実弟であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
日下部 博司	昭和24年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 人事部部長 平成21年10月 参事 人事部長 平成24年6月 執行役員 人事部長	11,500
大西 亮	昭和26年9月15日生	昭和51年3月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和パックス株式会社)入社 平成13年6月 同社営業企画開発部長 平成21年6月 同社執行役員大阪支店長 平成22年6月 同社取締役大阪支店長 平成23年6月 同社取締役 株式会社ネスコ代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役社長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性とコンプライアンスを確立した上で、柔軟かつ効率的な事業運営を行うことが、当社の健全かつ持続的な成長・発展につながる最善の方法であり、すべてのステークホルダーに共通する要求事項であると認識しております。そして、その要求に応えるため、効率的な指揮・命令系統と有効な牽制機能を併せもつ組織・体制を整備することが、コーポレート・ガバナンス実現の第一歩であると考えております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを実現し、より一層の向上を図るため、会社諸規程・諸規則を整備し、業務分掌・職務権限の明確化を行うとともに、内部統制システムを整備・運用して、内部管理体制の充実に向けて継続した取り組みを行います。

さらに、全社統一の企業理念の下、品質・環境及び内部統制に関する基本方針を掲げ、組織単位で目標を設定し、達成に向けて活動するとともに、事業活動全般における継続的改善を進めます。その一方で各部門の活動状況を定期的にモニタリングし、適正性・有効性のチェックを行います。また、当社の役員及び社員が自己の職責を果たす際の指針・規範となる「行動指針」、「倫理行動規範」を定め、対象者全員がこれらを遵守いたします。

以上の活動を通じて、当社の事業目的及び今後の事業展開の方向性、並びに当社が担うべき社会的役割を全社で共有し、一人ひとりが職務を完遂することが、ひいては当社の企業価値向上につながるものと確信しております。

企業統治の体制

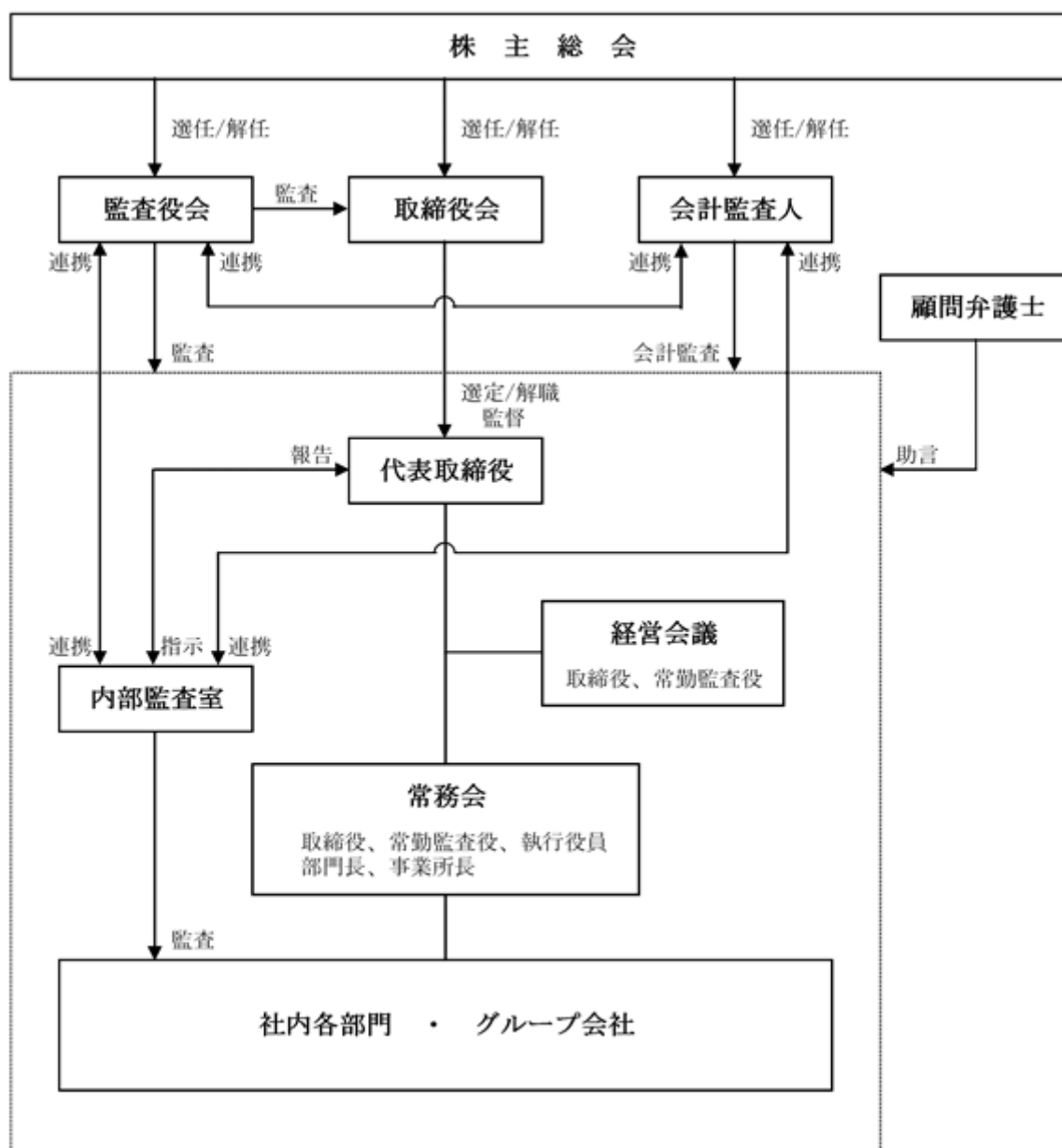
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業規模及び事業内容等を考慮して、監査役会設置会社を採用し、取締役会と監査役会を設置しております。取締役会は毎月1回定時に開催されるほか必要に応じて臨時に開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の意思決定を行っております。

そして、その体制下で円滑・迅速な組織運営を行うため、執行役員制度を採用し、業務執行の権限を有する執行役員を必要員数選任しております。

また、取締役会の下に取締役と常勤監査役で構成する経営会議を設置し、経営に関する重要議案を取締役に提議する際は、事前に経営会議で審議を尽くすことによって、円滑な意思決定がなされるよう運営しております。その他の機関として、取締役、常勤監査役、執行役員、部門長及び事業所長で構成する常務会を設置し、社長または担当取締役から各部門長・事業所長に対して意思決定事項に関する指示・伝達を行うほか、各部門長・事業所長から必要な報告を受けることとしており、迅速な業務執行がなされるよう運営しております。

当社に設置された各機関と内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



(口) 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しておりますが、それは、当社の企業規模及び事業内容等から、効率的な企業経営を行う上で当該体制が適しているからであります。その体制の下で、現在取締役6名、監査役3名を選任しており、取締役会のスリム化による意思決定の迅速化を果たすとともに、経営会議を設置して、意思決定の円滑化も実現しております。

また、当社では、経営戦略上の重要性が比較的低い意思決定事項においても、基本的に取締役会または経営会議あるいは社長によって決定することとしております。このことは、意思決定事項の一貫性や方向性にぶれが生じるリスクを避けるためであり、会社組織のガバナンスを重視しての運営方針ですが、当社の企業規模を考えれば、最善の選択であると判断しております。そして、意思決定の権限を取締役会、経営会議または社長に集中させた上で、執行役員制度を導入し、常務会を設置して、意思決定事項を迅速に執行することのできる体制を整備しております。

以上のことから、現体制が、当社に最も適した企業統治のあり方を反映していると認識しております。

(八) その他の企業統治に関する事項

1. 内部統制システムの整備の状況

・会社の機関に係る内部統制の整備状況

当社は、定時（毎月1回）及び臨時に開催される取締役会において、法令及び取締役会規程に定められた事項について意思決定を行います。また、各取締役は、取締役会において法令及び取締役会規程に定められた事項のうち担当する職務の執行状況について報告することで、取締役会の監督を受けます。

取締役会には、原則として監査役全員が出席し、公正かつ客観的な立場で質問し、必要な意見を述べることであり、各取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査と取締役会の運営に対する監督を行います。

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨定款に定めております。また、業務執行の効率化・迅速化を図る目的で執行役員制度を採用し、必要員数の執行役員を選任しております。選任された執行役員は、取締役会において決議された意思決定に基づいて、取締役とともに、または取締役に代わって業務執行を行います。

取締役会で決議すべき事項のうち経営に関する重要事項については、経営会議を開催し、事前に十分審議することで、取締役会における意思決定が円滑・迅速に行われるよう運営しております。

また、取締役会における決議事項及び経営会議における決定事項を、社長または担当取締役から必要な社員に指示・伝達するため、そして各部門・事業所の業績及び問題点等を取締役及び常勤監査役に報告するため、各部門の上部機関として常務会を設置し、原則毎月1回開催することとしております。これによって、意思決定事項や現場の問題点等の情報を幹部社員の間で共有することが可能となっております。

各部門長・事業所長に指示・伝達され、各所で執行された意思決定事項については、常勤監査役または業務執行部門より独立して設置された内部監査室によって、適法性・適正性のほか有効性・効率性についての監査を受けます。常勤監査役は監査役会の代表として内部監査室及び会計監査人と連携し、当社の監査状況・監査結果について情報交換を行い、問題点等について認識の統一を図ります。その後、監査役会から取締役会へ、あるいは内部監査室から社長へ、それぞれ問題点等についての報告がなされ、適切に経営にフィードバックされます。

・法令等の遵守に係る内部統制の整備状況

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としております。このことは、倫理・コンプライアンス規程に明記され、社内周知が行われております。そして同規程に基づいて、当社グループ共通の倫理行動規範を制定し、すべての役員及び社員に法令、社会規範及び定款並びに会社諸規程の遵守を義務づけるとともに、グループ全体でコンプライアンスの重要性に対する認識の統一を図っております。また、コンプライアンスに関する主管部門を経営企画室に定め、同部署の主導によって法令等の遵守のための施策を立案・推進し、必要に応じて各部門でコンプライアンス教育を実施して法令等の正しい知識を有していなかったことによる違法行為を未然に防止するよう努めております。

万一、法令等に対する逸脱行為が発見された場合は、倫理委員会を開催して原因究明及び再発防止処置の検討を行い、当該部門に処置の徹底を命ずるとともに、他部門への水平展開を図ります。さらに、不正や違法行為を未然に防止するため、社内及び社外に内部通報窓口を設け、すべての役員及び社員が互いに監視・牽制しうる体制を維持します。

また、当社は、反社会的勢力との関係を一切絶ち、不法・不当な要求には一切応じないことを経営の基本姿勢としております。このことをすべての役員及び社員に徹底するとともに、総務部を対応部署に定めて所轄警察署、顧問弁護士その他の外部専門機関と連携し、いつでも必要な情報と適切な助言・指導が得られるような態勢を維持します。そのほか、総務部において収集した知識や情報を基に、必要に応じて社内関係者に教育を行い、当社が反社会的勢力との関わりを持つリスクを極力排除いたします。

・財務報告に係る内部統制の整備状況

当社は、第100期（2009年3月期）より金融商品取引法第24条の4の4第1項に従って、財務報告に係る内部統制システムを整備・運用し、有効性の評価を行っております。そのための事務局を経営企画室に設置し、連結対象会社を含めて全社的な内部統制の有効性を確認した上で評価の範囲を定め、事業目的に大きく関わる勘定科目に至るプロセスを対象にプロセス毎に財務報告の虚偽記載リスクを特定し、これを顕在化させないための統制活動を定めております。さらに、各部門・事業所で統制活動の運用状況をモニタリングして内部統制の不備等の有無について確認しております。

各部門・事業所によるモニタリングの結果は、社内に独立して設置した内部監査室によって、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証され、最終的に社長によって当社の内部統制の有効性評価を行っております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうるようリスク管理の強化に取り組んでおります。そのための基礎として、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないように定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門・事業所が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、債権貸倒れ、品質クレーム、棚卸資産の長期滞留、環境汚染、事故・災害など業務に内在するリスクについては、それらを回避または軽減するための手順を文書化し、関係部門・事業所に配付して関係者の周知を図っております。

一方、外部要因によるリスクは多種多様であるため、現実的に起こりうるリスクをあらかじめ特定し、発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を各部門で協議し、社長承認の上、社内周知を図ります。

万一、想定外の事態が発生した場合は、社長は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役または使用人を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と本部長の迅速な指揮によって、適切に対処いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在1名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度毎に内部監査計画書を作成し、社長の承認を得てこれらの監査を行っております。また、これら定例の監査のほか、社長の指示による特命監査を行うことがあります。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・事業所長及び監査役に提出され、是正が必要な指摘事項については、被監査部門長・事業所長より是正報告書を提出させております。

内部監査室と当社の内部統制部門である経理部・経営企画室との関係については、内部監査室が業務を遂行する上で当該各部署の協力が不可欠であるため、当該各部署から内部監査室に必要な資料・データを提供するなどして、内部監査の有効性・効率性を確保するためのサポートを行っております。

一方、監査役監査については、原則として監査役3名（うち2名は社外監査役）全員が毎回取締役会に出席し、必要があれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査が行われております。また、監査役会を代表して常勤監査役が経営会議、常務会などの重要会議に出席し、各部門・事業所が行う業務の適法性・適正性のほか有効性・効率性についてもチェックを行います。さらに常勤監査役は、いつでも取締役会をはじめ重要会議の議事録や稟議書その他の決裁書類並びに会計証憑を閲覧することができ、あるいはいつでも任意の事業所に立ち入って会社資産の状況を確認する権限を有しており、法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性や資産保全の観点からの監査も行っております。

監査役と当社の内部統制部門である経理部・経営企画室との関係については、当該各部署とも監査役監査の対象部門であり、他の部門の監査においても関連するため、当該各部署から常勤監査役に対して業務の進捗状況や問題点等を報告し、経理・内部統制に関する資料を提出するなど、監査役監査の有効性・効率性を確保することを当該各部署の業務の一環として実施しております。

また、当社では定期的に会計監査人との間で監査報告会を開催しており、監査役及び内部監査室長もこれに出席しております。その際、三者それぞれが実施した監査の進捗及び結果について情報や意見の交換等を行って、効果的な監査業務が遂行できるよう連携を図っております。

なお、常勤監査役 大嶋幹夫氏は、当社の経理部において管理会計及び財務会計に関する業務並びに財務諸表作成等の業務に長期間従事した経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 佐藤隆氏は、所属先である昭和パックス株式会社の経理部長を務めた経験があり、監査役 鈴木直樹氏は、所属先である新生紙パルプ商事株式会社の財務部長、経理部長を歴任しており、それぞれ財務・会計に関する専門的な知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、法定監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は、中井新太郎氏、美久羅和美氏、田村剛氏であり、継続監査年数は、中井新太郎氏が5年、美久羅和美氏が1年、田村剛氏が6年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他の従事者6名であります。

なお、当社は同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、社外役員としての独立性に関する基準または方針を明文化しておりませんが、会社経営に関する幅広い知見と豊富なビジネス経験を有する人材を、主要株主の推薦あるいは同意を得た上で個別に経営会議で審査し、社外役員候補者として取締役会に諮ることとしております。

現在、当社は社外取締役の選任を行っておりません。社外監査役2名を選任しており、その詳細は以下のとおりです。

社外監査役 佐藤隆氏は、当社の主要株主である昭和パックス株式会社において、経理部長、盛岡工場長などの要職を歴任した後、平成20年6月に同社の常勤監査役に選任され、現在に至っております。また、同氏は株式会社ネスコの監査役を兼任しております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、佐藤隆氏が監査役として就任している昭和パックス株式会社並びに株式会社ネスコと当社との関係について記述いたします。

昭和パックス株式会社は、当社と取引関係にあります。当社製品の一般ユーザーとしての通常の取引であり、取引規模及び取引内容から見ても株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されるものです。

一方、株式会社ネスコは、昭和パックス株式会社の子会社であり、当社が議決権の45%を有する関連会社です。ただし、重要性の観点から判断して、当社の持分法適用会社には位置付けておりません。また、同社とは当社製品の販売取引と原材料の仕入取引を行っておりますが、それぞれの取引規模及び取引内容から判断して重要な取引先には該当しません。

これらのことから、監査役 佐藤隆氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

また、当社と昭和パックス株式会社は、互いに相手先の主要株主であることから、相互に相手先の経営を監視するため、社外監査役の相互就任を行っております。

社外監査役 鈴木直樹氏は、当社の主要株主であり営業上の取引先でもある新生紙パルプ商事株式会社において、管理本部財務部長及び大阪支店経理部長を歴任し、平成23年6月に同社の常勤監査役に選任され、現在に至っております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、鈴木直樹氏が監査役として就任している新生紙パルプ商事株式会社と当社との関係について記述いたします。

新生紙パルプ商事株式会社は、商社として当社と定常的な取引関係にあり、同社とは当社製品の販売取引と原材料の仕入取引を行っております。そして、それぞれの取引規模及び取引内容から、同社は当社にとって重要な取引先に該当すると判断されます。しかし、鈴木直樹氏は、同社において業務執行を行いうる立場にないだけでなく、現在は同社の監査役として、同社取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査を行う立場にあります。

このことから、監査役 鈴木直樹氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

また、当社と新生紙パルプ商事株式会社は、互いに相手先の主要株主であることから、相互に相手先の経営を監視するため、社外監査役の相互就任を行っております。

佐藤隆、鈴木直樹の両氏とも、会社経営に関する幅広い知見を有しているだけでなく、当社の事業内容や業界事情にも精通しており、当社の社外監査役として適任と判断いたしました。

なお、社外監査役 佐藤隆氏については、その職歴及び立場から一般株主との利益相反の関係にありませんので、当社の独立役員に指定しております。

当社の内部監査、監査役監査、会計監査の計画及び結果については、監査役会において常勤監査役から社外監査役に報告し、意見を求めております。また、会計監査人との協議には社外監査役も出席し、互いの監査の進捗及び実施結果等について情報交換を行っております。

社外監査役と当社の内部統制部門である経理部・経営企画室との関係については、常勤監査役を通じて問題点等の報告や必要な資料の提出を行っており、また、会計監査人との協議においては、社外監査役と内部統制部門の責任者がそれぞれ同席することで必要な情報の交換を行っております。

当社が社外取締役を選任していない理由については、社外監査役が基本的に毎回取締役会に出席し、その運営に対する監督と各取締役の業務執行の適法性・適正性に対する監査を行っており、社外取締役に求められる役割を一定程度担っているからであります。当社としましても社外監査役が毎回取締役会に出席できるよう開催日程等を調整しており、それを受けて両氏とも当期の取締役会には欠席することなく、外部の客観的視点から適宜質問・意見等を述べております。

また、常勤監査役は取締役会のほか経営会議・常務会などの重要会議にも基本的に毎回出席し、同様に業務執行の監査を行っております。

以上のことから、社外取締役の選任はなくとも経営監視機能の有効性は確保されていると判断しており、現体制を採用・維持するに至っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	81,560	1	13,740	-	-	8	95,300
役員賞与引当金繰入額	7	5,025	1	1,075	-	-	8	6,100
役員退職慰労引当金繰入額	7	20,673	1	1,243	3	100	11	22,016
計		107,258		16,058		100		123,416

- (注) 1. 報酬限度額は、平成8年6月27日の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。
2. 上記の取締役に支払った報酬のほかに、使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額(賞与を含む)は34,300千円であります。
3. 期末現在の取締役は6名であります。支給人員との相違は平成25年6月26日開催の定時株主総会の時をもって退任された取締役1名を含んでいることによるものであります。
4. 期末現在の社外役員は2名であります。支給人員との相違は平成25年6月26日開催の定時株主総会の時をもって退任された社外役員1名を含んでいることによるものであります。
5. 当事業年度に支給した役員退職慰労金は取締役1名に対して25,760千円、社外役員1名に対して150千円であります。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の範囲で、役員区分、役位及び在任期間に基づき、会社の業績及び従業員給与との整合性を勘案した上で、取締役会にて決定することとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるもの

32銘柄 2,975,975千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和パックス(株)	1,693,000	768,622	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	907,154	287,567	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	272,727	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	242,618	主要借入先に対する政策目的投資
日東電工(株)	25,000	139,250	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	66,768	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,000	57,228	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	56,680	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	26,315	53,946	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	39,950	営業上の関係強化のため
プラマテルズ(株)	100,000	39,900	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	75,475	27,623	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	26,447	主要借入先に対する政策目的投資
(株)ブルボン	19,000	24,947	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	20,640	営業上の関係強化のため
オーケー食品工業(株)	237,974	19,989	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	24,000	17,184	営業上の関係強化のため
(株)常陽銀行	30,000	15,810	主要借入先に対する政策目的投資
クミアイ化学工業(株)	19,000	10,602	営業上の関係強化のため
(株)巴川製紙所	54,000	9,612	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	1,700	8,721	営業上の関係強化のため
王子ホールディングス(株)	10,000	3,470	営業上の関係強化のため
日本通運(株)	6,804	3,123	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	19,245	2,925	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	2,642	主要借入先に対する政策目的投資
(株)マルハニチロホールディングス	15,000	2,625	営業上の関係強化のため
積水樹脂(株)	1,000	1,208	営業上の関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和ボックス(株)	1,693,000	794,017	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	962,161	334,832	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	285,381	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	246,531	主要借入先に対する政策目的投資
日東電工(株)	25,000	123,550	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	68,798	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,000	67,830	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	65,484	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	27,386	64,549	営業上の関係強化のため
プラマテルズ(株)	100,000	41,500	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	39,151	営業上の関係強化のため
ニチパン(株)	79,438	27,565	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	27,111	主要借入先に対する政策目的投資
オーケー食品工業(株)	240,000	22,080	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	21,460	営業上の関係強化のため
(株)ブルボン	19,000	20,919	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	4,800	17,904	営業上の関係強化のため
(株)常陽銀行	30,000	15,450	主要借入先に対する政策目的投資
クミアイ化学工業(株)	19,000	12,445	営業上の関係強化のため
(株)巴川製紙所	54,000	10,692	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	1,700	8,976	営業上の関係強化のため
王子ホールディングス(株)	10,000	4,620	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	22,080	3,555	営業上の関係強化のため
日本通運(株)	6,804	3,436	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	3,086	主要借入先に対する政策目的投資
(株)マルハニチロホールディングス	15,000	2,550	営業上の関係強化のため
積水樹脂(株)	1,000	1,400	営業上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数や当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,328,908	6,107,202
受取手形及び売掛金	3 10,591,544	10,007,203
電子記録債権	548,196	925,286
商品及び製品	1,311,238	1,235,352
仕掛品	1,369,994	1,470,609
原材料及び貯蔵品	751,334	825,272
繰延税金資産	258,633	227,582
その他	41,780	66,313
貸倒引当金	61,730	49,777
流動資産合計	20,139,899	20,815,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,725,443	8,760,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,132,510	6,341,159
建物及び構築物(純額)	2 2,592,932	2 2,419,296
機械装置及び運搬具	19,685,215	19,748,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,538,313	18,656,750
機械装置及び運搬具(純額)	1,146,901	1,091,796
土地	2 1,916,530	2 1,916,530
リース資産	488,145	447,409
減価償却累計額	278,952	269,894
リース資産(純額)	209,192	177,514
建設仮勘定	48,593	64,141
その他	394,294	429,642
減価償却累計額	369,199	376,651
その他(純額)	25,095	52,991
有形固定資産合計	5,939,246	5,722,271
無形固定資産		
リース資産	1,605	123
その他	23,881	22,032
無形固定資産合計	25,487	22,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,954,198	1 3,139,863
長期貸付金	4,358	2,606
退職給付に係る資産	-	347,653
繰延税金資産	55,226	-
その他	723,449	100,543
貸倒引当金	1,708	1,708
投資その他の資産合計	3,735,523	3,588,959
固定資産合計	9,700,256	9,333,386
資産合計	29,840,156	30,148,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,917,560	6,808,308
短期借入金	2 3,390,000	2 3,310,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 673,916	2 500,513
リース債務	49,656	40,076
未払金	435,033	717,636
未払法人税等	90,492	285,607
賞与引当金	484,134	484,127
役員賞与引当金	6,150	6,966
設備関係支払手形	32,574	160,873
その他	236,070	153,497
流動負債合計	12,335,588	12,467,606
固定負債		
長期借入金	2 991,498	2 639,985
リース債務	100,407	97,837
繰延税金負債	35,160	88,289
退職給付引当金	624,291	-
役員退職慰労引当金	128,505	129,099
環境対策引当金	382,150	274,124
退職給付に係る負債	-	563,497
資産除去債務	98,219	99,439
その他	82,565	94,472
固定負債合計	2,442,797	1,986,744
負債合計	14,778,386	14,454,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,136,298
利益剰余金	10,198,499	10,877,642
自己株式	116,963	116,459
株主資本合計	14,393,375	15,073,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,895	585,707
為替換算調整勘定	-	1,278
退職給付に係る調整累計額	-	111,972
その他の包括利益累計額合計	526,895	475,013
新株予約権	18,427	18,133
少数株主持分	123,070	127,451
純資産合計	15,061,769	15,694,079
負債純資産合計	29,840,156	30,148,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,011,315	33,024,645
売上原価	2 28,204,097	2 28,857,059
売上総利益	3,807,217	4,167,585
販売費及び一般管理費	1, 2 2,934,742	1, 2 2,996,405
営業利益	872,474	1,171,180
営業外収益		
受取利息	373	353
受取配当金	73,174	75,044
作業くず売却益	57,617	64,081
クレーム収入	28,164	55,820
原子力立地給付金	23,205	12,525
その他	64,949	36,817
営業外収益合計	247,484	244,641
営業外費用		
支払利息	65,632	43,996
持分法による投資損失	-	756
売上割引	2,298	2,143
環境対策費	-	5 99,940
その他	8,813	5,602
営業外費用合計	76,744	152,438
経常利益	1,043,214	1,263,383
特別利益		
固定資産売却益	3 347	-
投資有価証券売却益	170	-
受取保険金	-	6 140,260
特別利益合計	517	140,260
特別損失		
固定資産除却損	4 6,641	4 16,471
投資有価証券売却損	92	-
会員権売却損	695	-
会員権評価損	4,250	-
環境対策設備除却関連損失	-	7 64,724
環境対策費	8 459,391	-
火災損失	9 66,847	-
特別損失合計	537,916	81,195
税金等調整前当期純利益	505,816	1,322,448
法人税、住民税及び事業税	92,245	315,267
法人税等調整額	88,625	169,230
法人税等合計	180,870	484,497
少数株主損益調整前当期純利益	324,945	837,950
少数株主利益	2,768	5,203
当期純利益	322,176	832,747

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	324,945	837,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,077	58,850
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,278
その他の包括利益合計	175,077	60,128
包括利益	500,022	898,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,052	892,838
少数株主に係る包括利益	2,970	5,240

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,135,839	10,029,928	116,963	14,224,804
当期変動額					
剰余金の配当			153,605		153,605
当期純利益			322,176		322,176
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	168,571	-	168,571
当期末残高	2,176,000	2,135,839	10,198,499	116,963	14,393,375

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	352,019	-	-	352,019	12,559	121,700	14,711,083
当期変動額							
剰余金の配当							153,605
当期純利益							322,176
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,875	-	-	174,875	5,868	1,370	182,114
当期変動額合計	174,875	-	-	174,875	5,868	1,370	350,686
当期末残高	526,895	-	-	526,895	18,427	123,070	15,061,769

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,135,839	10,198,499	116,963	14,393,375
当期変動額					
剰余金の配当			153,605		153,605
当期純利益			832,747		832,747
自己株式の処分		458		504	962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	458	679,142	504	680,104
当期末残高	2,176,000	2,136,298	10,877,642	116,459	15,073,480

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	526,895	-	-	526,895	18,427	123,070	15,061,769
当期変動額							
剰余金の配当							153,605
当期純利益							832,747
自己株式の処分							962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,812	1,278	111,972	51,881	294	4,380	47,794
当期変動額合計	58,812	1,278	111,972	51,881	294	4,380	632,309
当期末残高	585,707	1,278	111,972	475,013	18,133	127,451	15,694,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	505,816	1,322,448
減価償却費	781,123	668,344
退職給付引当金の増減額（は減少）	68,770	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	21,955
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,387	593
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,166	11,953
受取利息及び受取配当金	73,547	75,398
支払利息	65,632	43,996
持分法による投資損益（は益）	-	756
固定資産売却損益（は益）	347	-
固定資産除却損	6,641	16,471
投資有価証券売却損益（は益）	78	-
会員権売却損益（は益）	695	-
会員権評価損	4,250	-
環境対策設備除却関連損失	-	64,724
受取保険金	-	140,260
環境対策費	459,391	99,940
火災損失	66,847	-
売上債権の増減額（は増加）	209,516	206,717
たな卸資産の増減額（は増加）	510,901	98,667
仕入債務の増減額（は減少）	587,242	45,106
未払消費税等の増減額（は減少）	4,739	14,107
前払年金費用の増減額（は増加）	34,489	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	89,038
その他	122,717	43,938
小計	3,230,999	2,061,643
利息及び配当金の受取額	73,547	75,399
利息の支払額	65,761	45,021
保険金の受取額	-	140,260
環境対策費の支払額	77,241	39,430
環境対策設備除却関連損失の支払額	-	28,834
火災損失の支払額	-	63,950
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	63,336	142,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,098,208	1,958,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	8,043	13,000
有形固定資産の取得による支出	256,282	266,690
有形固定資産の売却による収入	666	-
無形固定資産の取得による支出	14,958	2,911
投資有価証券の取得による支出	24,655	148,129
投資有価証券の売却による収入	1,192	54,015
貸付けによる支出	5,170	1,700
貸付金の回収による収入	4,829	3,586
その他	10,654	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,767	374,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	613,000	80,000
長期借入れによる収入	850,000	200,000
長期借入金の返済による支出	938,216	724,916
社債の償還による支出	140,000	20,000
自己株式の処分による収入	-	786
配当金の支払額	153,780	153,909
少数株主への配当金の支払額	1,600	860
リース債務の返済による支出	59,201	53,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,797	832,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14,744
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,750,643	765,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,458,107	5,208,750
現金及び現金同等物の期末残高	5,208,750	5,974,044

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....1社

国内連結子会社

東邦樹脂工業(株)

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

国外関連会社.....1社

長鼎電子材料(蘇州)有限公司

長鼎電子材料(蘇州)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社.....1社

(株)ネスコ

(株)ネスコについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる長鼎電子材料(蘇州)有限公司については、直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~31年

機械装置及び運搬具 4~8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債は、在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

為替予約

外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が347,653千円、退職給付に係る負債が563,497千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が111,972千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10円21銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は、退職給付に係る負債が88,550千円減少するとともに、退職給付に係る資産が355,218千円、利益剰余金が443,768千円増加する予定であります。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,500千円	148,902千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	211,518千円	211,715千円
土地	449,885	449,885
計	661,404	661,601

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	480,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	143,500	118,000
長期借入金	62,500	93,500
計	686,000	661,500

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	451,684千円	-千円
支払手形	901,114	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	896,146千円	917,681千円
従業員給料賞与	613,933	626,661
賞与引当金繰入額	78,548	92,464
役員賞与引当金繰入額	6,150	6,966
退職給付費用	39,159	47,558
役員退職慰労引当金繰入額	24,387	26,503
貸倒引当金繰入額	-	98
貸倒引当金戻入額	1,166	12,051
研究開発費	364,282	368,810

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	396,768千円	414,303千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	347千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	502千円	3,820千円
機械装置及び運搬具	6,138	1,764
撤去費用	-	10,822
その他	0	63
計	6,641	16,471

5 環境対策費

当社札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前連結会計年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、99,940千円を営業外費用に計上しております。

6 受取保険金

前連結会計年度に当社袋井工場で発生した火災に伴う保険金の受取額を特別利益に計上しております。

7 環境対策設備除却関連損失

当社は、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として資源エネルギー庁及び一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりましたが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止いたしました。これに伴う対象事業の設備廃棄に伴う損失35,948千円及び交付を受けていた補助金の一部返還額28,775千円を合わせて特別損失に計上しております。

8 環境対策費

前連結会計年度において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施いたします。

なお、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

9 火災損失

火災損失は前連結会計年度において当社袋井工場で発生した火災による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271,824千円	91,028千円
組替調整額	78	3
税効果調整前	271,746	91,032
税効果額	96,669	32,182
計	175,077	58,850
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	1,278
その他の包括利益合計	175,077	60,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式	348,203	-	-	348,203
合計	348,203	-	-	348,203

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18,427
	合計	-	-	-	-	-	18,427

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式（注）	348,203	-	1,500	346,703
合計	348,203	-	1,500	346,703

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少1,500株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18,133
	合計	-	-	-	-	-	18,133

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,328,908千円	6,107,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,157	133,158
現金及び現金同等物	5,208,750	5,974,044

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

排出溶剤対策設備、フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	313,632	263,538	50,094
合計	313,632	263,538	50,094

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	313,632	289,674	23,958
合計	313,632	289,674	23,958

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	26,136	23,958
1年超	23,958	-
合計	50,094	23,958

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	28,707	26,136
減価償却費相当額	28,707	26,136

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や必要に応じて債権保全を行って、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程及び職務権限規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社の経理規程及び職務権限規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,328,908	5,328,908	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	10,591,544 58,423		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	10,533,120 548,196 3,234	10,533,120	-
(4) 投資有価証券	544,962 2,237,224	544,962 2,237,224	- -
資産計	18,644,215	18,644,215	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,917,560	6,917,560	-
(2) 短期借入金	3,390,000	3,390,000	-
(3) 社債	20,000	20,022	22
(4) 長期借入金	1,665,414	1,665,372	42
負債計	11,992,974	11,992,954	20
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,107,202	6,107,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,007,203		
貸倒引当金	45,184		
	9,962,018	9,962,018	-
(3) 電子記録債権	925,286		
貸倒引当金	4,533		
	920,752	920,752	-
(4) 投資有価証券	2,349,860	2,349,860	-
資産計	19,339,834	19,339,834	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,808,308	6,808,308	-
(2) 短期借入金	3,310,000	3,310,000	-
(3) 長期借入金	1,140,498	1,140,540	42
負債計	11,258,806	11,258,848	42
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の短期借入金は外貨建てであります。為替予約の振当処理の対象とされているため、円貨建て借入金と見做しております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	694,474	641,100
非上場関係会社株式	22,500	148,902

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,328,908	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,591,544	-	-	-
電子記録債権	548,196	-	-	-
合計	16,468,649	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,107,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,007,203	-	-	-
電子記録債権	925,286	-	-	-
合計	17,039,692	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,390,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	673,916	432,513	343,985	180,000	35,000	-
合計	4,083,916	432,513	343,985	180,000	35,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,310,000	-	-	-	-	-
長期借入金	500,513	411,985	193,000	35,000	-	-
合計	3,810,513	411,985	193,000	35,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,147,472	1,319,343	828,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,147,472	1,319,343	828,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,752	97,562	7,809
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,752	97,562	7,809
合計		2,237,224	1,416,905	820,319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 716,974千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,317,088	1,402,898	914,190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,317,088	1,402,898	914,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,772	36,237	3,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,772	36,237	3,465
合計		2,349,860	1,439,135	910,724

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 790,003千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度中(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,192	170	92
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,192	170	92

当連結会計年度中(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	54,015	-	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54,015	-	3

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	380,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	350,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	432,500	295,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	295,000	195,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、執行役員に対する退職慰労金(非積立型制度であります。)及び子会社(積立型制度であります。)については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,643,752
(2) 年金資産(千円)	2,332,253
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	311,498
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	348,847
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	12,130
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	25,218
(7) 前払年金費用(千円)	649,509
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)(千円)	624,291

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	157,830
(2) 利息費用(千円)	42,589
(3) 期待運用収益(千円)	38,459
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,249
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	8,090
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	195,119

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、執行役員に対する退職慰労金(非積立型制度であります。)及び子会社(積立型制度であります。)については簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,388,984千円
勤務費用	165,386
利息費用	28,777
数理計算上の差異の発生額	26,254
退職給付の支払額	75,629
退職給付債務の期末残高	2,533,772

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,162,170千円
期待運用収益	43,243
数理計算上の差異の発生額	150,944
事業主からの拠出額	99,539
退職給付の支払額	62,292
年金資産の期末残高	2,393,604

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,045,950千円
年金資産	2,393,604
	347,653
非積立型制度の退職給付債務	487,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,168
退職給付に係る負債	487,822
退職給付に係る資産	347,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,168

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	165,386千円
利息費用	28,777
期待運用収益	43,243
数理計算上の差異の費用処理額	46,138
過去勤務費用の費用処理額	8,090
確定給付制度に係る退職給付費用	188,968

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,040千円
未認識数理計算上の差異	178,019
合 計	173,979

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	40%
国内株式	21
外国債券	12
外国株式	18
保険資産（一般勘定）	6
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	254,768千円
退職給付費用	37,401
退職給付の支払額	16,599
退職給付に係る負債の期末残高	275,570

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	245,948千円
年金資産	199,895
	46,053
非積立型制度の退職給付債務	29,622
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,675
退職給付に係る負債	75,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,675

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 26,478千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価の株式報酬費	2,199	-
一般管理費の株式報酬費	3,668	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 123名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成22年12月2日
権利確定条件	付与日(平成22年12月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年12月2日 至平成24年12月2日
権利行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	156,500
権利確定	-
権利行使	1,500
失効	1,000
未行使残	154,000

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	524
行使時平均株価 (円)	554
付与日における公正な評価単価 (円)	117

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,194千円	25,739千円
賞与引当金	185,208	173,366
たな卸資産評価損	5,432	1,785
その他	55,797	26,690
計	258,633	227,582
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	226,455	-
退職給付に係る負債	-	201,355
役員退職慰労引当金	47,356	46,391
投資有価証券評価損	33,752	33,611
会員権評価損	9,941	10,031
減損損失	273,760	249,424
繰越欠損金	157,412	-
環境対策費	165,606	97,698
その他	38,312	112,631
小計	952,596	751,142
評価性引当額	288,828	279,796
合計	663,767	471,346
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	68,918	68,918
前払年金費用	231,485	-
退職給付に係る資産	-	123,903
圧縮積立金	43,611	35,899
その他有価証券評価差額金	290,936	323,118
その他	8,749	7,794
計	643,701	559,635
繰延税金資産の純額	20,066	88,289

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	
住民税均等割	2.5	
試験研究費特別減税	2.2	
評価性引当額の増減額	1.7	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,289千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	96,992千円	98,219千円
時の経過による調整額	1,226	1,220
期末残高	98,219	99,439

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道札幌市と静岡県掛川市に不動産(土地)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	425,495	425,495
期中増減額	-	-
期末残高	425,495	425,495
期末時価	626,106	733,466

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,943,991	7,771,105	9,866,585	31,581,683	429,632	32,011,315
セグメント利益	266,473	93,143	467,468	827,084	45,390	872,474
セグメント資産	8,396,899	4,117,198	7,291,996	19,806,094	160,354	19,966,449
その他の項目						
減価償却費	283,355	101,378	396,324	781,059	63	781,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,256	118,305	66,991	298,554	183	298,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,409,328	8,112,372	10,076,038	32,597,740	426,905	33,024,645
セグメント利益	390,625	24,055	702,769	1,117,449	53,730	1,171,180
セグメント資産	8,415,103	3,982,216	7,099,082	19,496,401	152,518	19,648,920
その他の項目						
減価償却費	235,781	91,068	341,445	668,295	48	668,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,310	60,387	207,548	486,245	65	486,311

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,806,094	19,496,401
「その他」の区分の資産	160,354	152,518
調整額(注)	9,873,706	10,499,510
連結財務諸表の資産合計	29,840,156	30,148,430

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298,554	486,245	183	65	298,737	486,311

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パ ルプ商事 (株)	東京都千 代田区	3,228,000	包装材料、 印刷製本資 材の販売	（被所有） 直接 16.51%	兼任 あり	当社製品 の販売	当社製品の販売	410,997	受取手形及 び売掛金	93,692
							原材料の 仕入	原材料の仕入	1,092,950	支払手形及 び買掛金	309,442

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パ ルプ商事 (株)	東京都千 代田区	3,228,000	包装材料、 印刷製本資 材の販売	（被所有） 直接 16.51%	兼任 あり	当社製品 の販売	当社製品の販売	407,053	受取手形及 び売掛金	98,838
							原材料の 仕入	原材料の仕入	1,095,070	支払手形及 び買掛金	251,111

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料、 物流材料の 販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 あり	当社製品 の販売	当社製品の販売	155,074	受取手形及 び売掛金	12,730
							原材料の 仕入	原材料の仕入	131,770	支払手形及 び買掛金	11,613

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料、 物流材料の 販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 あり	当社製品 の販売	当社製品の販売	133,145	受取手形及 び売掛金	17,696
							原材料の 仕入	原材料の仕入	108,825	支払手形及 び買掛金	8,902

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,359円87銭	1株当たり純資産額	1,416円93銭
1株当たり当期純利益	29円36銭	1株当たり当期純利益	75円89銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円78銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	322,176	832,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,176	832,747
期中平均株式数(株)	10,971,797	10,972,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,317
(うち新株予約権(株))	(-)	(15,317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権1,565個 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東邦樹脂工業株式会社	第2回銀行保証付無担保社債	平成21年 1月15日	20,000 (20,000)	- (-)	年 1.0	なし	平成26年 1月14日
合計	-	-	20,000 (20,000)	- (-)	-	-	-

(注) () 内書きは、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,390,000	3,310,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	673,916	500,513	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,656	40,076	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	991,498	639,985	1.4	平成27年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,407	97,837	-	平成27年～30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,205,477	4,588,412	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末残高の加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	411,985	193,000	35,000	-
リース債務	36,280	34,000	24,230	3,325

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,339,052	17,075,662	25,119,226	33,024,645
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	456,434	825,756	1,256,929	1,322,448
四半期 (当期) 純利益 (千 円)	291,073	530,210	795,003	832,747
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	26.52	48.32	72.45	75.89

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	26.52	21.79	24.13	3.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,897,741	5,720,357
受取手形	2,667,023	2,883,552
電子記録債権	548,196	925,286
売掛金	7,083,868	6,135,303
商品及び製品	1,118,084	1,055,600
仕掛品	1,168,030	1,287,730
原材料及び貯蔵品	561,592	625,437
前払費用	8,013	41,096
繰延税金資産	223,743	194,154
その他	9,375	11,418
貸倒引当金	60,837	48,785
流動資産合計	18,224,832	18,831,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,119,936	7,141,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,914,490	5,088,441
建物(純額)	2,205,445	2,053,550
構築物	746,762	751,120
減価償却累計額	594,587	618,079
構築物(純額)	152,175	133,040
機械及び装置	17,106,735	17,106,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,143,160	16,209,626
機械及び装置(純額)	963,574	896,472
車両運搬具	7,156	7,156
減価償却累計額	7,126	7,134
車両運搬具(純額)	30	22
工具、器具及び備品	351,814	385,839
減価償却累計額	331,441	337,103
工具、器具及び備品(純額)	20,372	48,735
土地	1,465,964	1,465,964
リース資産	289,905	249,169
減価償却累計額	157,230	117,943
リース資産(純額)	132,675	131,226
建設仮勘定	48,593	64,141
有形固定資産合計	4,988,830	4,793,154
無形固定資産		
ソフトウェア	14,814	15,037
リース資産	1,605	123
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	21,240	19,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863,302	2,975,975
関係会社株式	652,500	778,380
従業員に対する長期貸付金	3,094	1,450
長期前払費用	8,192	36,269
前払年金費用	649,509	560,471
繰延税金資産	55,226	-
その他	61,858	61,110
貸倒引当金	728	728
投資その他の資産合計	4,292,955	4,412,928
固定資産合計	9,303,026	9,226,065
資産合計	27,527,859	28,057,217
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,240,048,208	1,405,025
買掛金	1,230,303,502	1,219,300
短期借入金	2,860,000	2,860,000
1年内返済予定の長期借入金	497,092	357,492
リース債務	40,087	36,821
未払金	390,970	630,510
未払費用	61,827	58,357
未払法人税等	90,492	261,916
預り金	19,614	20,179
賞与引当金	408,873	411,900
役員賞与引当金	6,150	6,100
設備関係支払手形	15,777	121,058
その他	123,191	36,699
流動負債合計	10,865,786	11,044,061
固定負債		
長期借入金	903,977	546,485
リース債務	97,151	97,837
繰延税金負債	-	108,346
退職給付引当金	560,293	556,283
役員退職慰労引当金	99,618	95,724
環境対策引当金	382,150	274,124
資産除去債務	82,935	83,892
その他	79,565	91,472
固定負債合計	2,205,691	1,854,165
負債合計	13,071,478	12,898,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,738
資本剰余金合計	2,135,839	2,136,298
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	76,317	64,829
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	306,043	960,995
利益剰余金合計	9,718,344	10,361,808
自己株式	116,963	116,459
株主資本合計	13,913,220	14,557,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524,732	583,209
評価・換算差額等合計	524,732	583,209
新株予約権	18,427	18,133
純資産合計	14,456,380	15,158,989
負債純資産合計	27,527,859	28,057,217

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	27,817,425	28,544,714
商品売上高	1,298,821	1,344,583
売上高合計	29,116,246	29,889,297
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,380,746	1,116,057
当期製品製造原価	24,371,781	25,023,384
合計	25,752,527	26,139,441
製品他勘定振替高	4 148,966	4 135,662
製品期末たな卸高	1,116,057	1,053,155
製品売上原価	24,487,503	24,950,623
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,664	2,026
当期商品仕入高	1,173,860	1,213,680
合計	1,179,525	1,215,707
他勘定受入高	3 14,567	3 11,915
商品他勘定振替高	4 150	4 162
商品期末たな卸高	2,026	2,444
商品売上原価	1,191,915	1,225,015
売上原価合計	25,679,418	26,175,639
売上総利益	3,436,827	3,713,657
販売費及び一般管理費	1 2,596,407	1 2,645,098
営業利益	840,419	1,068,559
営業外収益		
受取利息	326	304
受取配当金	87,102	82,312
作業くず売却益	44,832	51,831
クレーム収入	29,911	56,976
原子力立地給付金	23,205	12,525
その他	55,015	42,214
営業外収益合計	240,393	246,165
営業外費用		
支払利息	57,060	37,851
社債利息	609	-
売上割引	2,298	2,143
環境対策費	-	5 99,940
その他	8,812	2,744
営業外費用合計	68,781	142,679
経常利益	1,012,031	1,172,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	170	-
受取保険金	-	6 140,260
特別利益合計	170	140,260
特別損失		
固定資産除却損	2 6,178	2 1,517
投資有価証券売却損	92	-
会員権売却損	483	-
会員権評価損	4,250	-
環境対策設備除却関連損失	-	7 64,724
環境対策費	8 459,391	-
火災損失	9 66,847	-
特別損失合計	537,242	66,242
税引前当期純利益	474,959	1,246,064
法人税、住民税及び事業税	84,330	287,800
法人税等調整額	81,630	161,195
法人税等合計	165,960	448,995
当期純利益	308,999	797,068

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	91,288	9,000,000	135,678	9,562,950
当期変動額									
剰余金の配当								153,605	153,605
圧縮積立金の取崩						14,970		14,970	-
当期純利益								308,999	308,999
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,970	-	170,365	155,394
当期末残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	76,317	9,000,000	306,043	9,718,344

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	116,963	13,757,826	351,631	351,631	12,559	14,122,017
当期変動額						
剰余金の配当		153,605				153,605
圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		308,999				308,999
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			173,100	173,100	5,868	178,968
当期変動額合計	-	155,394	173,100	173,100	5,868	334,363
当期末残高	116,963	13,913,220	524,732	524,732	18,427	14,456,380

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	76,317	9,000,000	306,043	9,718,344
当期変動額									
剰余金の配当								153,605	153,605
圧縮積立金の取崩						11,488		11,488	-
当期純利益								797,068	797,068
自己株式の処分			458	458					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	458	458	-	11,488	-	654,951	643,463
当期末残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	960,995	10,361,808

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	116,963	13,913,220	524,732	524,732	18,427	14,456,380
当期変動額						
剰余金の配当		153,605				153,605
圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		797,068				797,068
自己株式の処分	504	962				962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			58,477	58,477	294	58,182
当期変動額合計	504	644,426	58,477	58,477	294	702,609
当期末残高	116,459	14,557,647	583,209	583,209	18,133	15,158,989

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4) 有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
支払手形	276,724千円	277,039千円
買掛金	83,337	75,601

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	402,138千円	- 千円
支払手形	867,798	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	791,703千円	794,895千円
従業員給料賞与	524,291	536,814
賞与引当金繰入額	78,548	79,350
役員賞与引当金繰入額	6,150	6,100
退職給付引当金繰入額	35,842	43,507
役員退職慰労引当金繰入額	19,562	22,016
貸倒引当金戻入額	1,145	12,051
研究開発費	364,282	368,810
減価償却費	6,196	10,101

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0千円	- 千円
構築物	485	-
機械及び装置	5,693	1,454
工具、器具及び備品	0	63
計	6,178	1,517

3 他勘定受入高の内容は原材料勘定からの受入高であります。

4 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。

5 環境対策費

当社札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前連結会計年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、99,940千円を営業外費用に計上しております。

6 受取保険金

前事業年度に当社袋井工場で発生した火災に伴う保険金の受取額を特別利益に計上しております。

7 環境対策設備除却関連損失

当社は、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として資源エネルギー庁及び一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりましたが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止いたしました。これに伴う対象事業の設備廃棄に伴う損失35,948千円及び交付を受けていた補助金の一部返還額28,775千円を合わせて特別損失に計上しております。

8 環境対策費

前事業年度において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施いたします。

なお、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

9 火災損失

火災損失は前事業年度において当社袋井工場で発生した火災による損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式148,380千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,194千円	23,657千円
賞与引当金	155,412	146,801
たな卸資産評価損	4,468	1,564
その他	51,668	22,132
計	223,743	194,154
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	202,916	198,259
役員退職慰労引当金	36,073	34,116
投資有価証券評価損	31,770	31,770
会員権評価損	9,941	9,941
減損損失	273,760	249,424
繰越欠損金	157,412	-
環境対策費	165,606	97,698
その他	30,472	104,919
小計	907,954	726,129
評価性引当額	281,187	271,370
合計	626,766	454,759
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	231,485	199,752
その他有価証券評価差額金	289,894	321,860
圧縮積立金	43,611	35,899
その他	6,548	5,593
計	571,539	563,105
繰延税金資産の純額	55,226	108,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	38.0	38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	1.3
住民税均等割	2.8	1.0
試験研究費特別減税	2.4	2.6
評価性引当額の増減額	1.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	36.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,857千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,119,936	22,056	-	7,141,992	5,088,441	173,950	2,053,550
構築物	746,762	4,358	-	751,120	618,079	23,492	133,040
機械及び装置	17,106,735	264,317	264,953	17,106,099	16,209,626	296,600	896,472
車両運搬具	7,156	-	-	7,156	7,134	7	22
工具、器具及び備品	351,814	37,481	3,456	385,839	337,103	9,054	48,735
土地	1,465,964	-	-	1,465,964	-	-	1,465,964
リース資産	289,905	41,042	81,778	249,169	117,943	42,491	131,226
建設仮勘定	48,593	346,075	330,526	64,141	-	-	64,141
有形固定資産計	27,136,867	715,331	680,715	27,171,483	22,378,328	545,598	4,793,154
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	18,803	3,765	3,144	15,037
リース資産	-	-	-	7,410	7,286	1,482	123
その他	-	-	-	4,820	-	-	4,820
無形固定資産計	-	-	-	31,034	11,052	4,626	19,981
長期前払費用	11,314	63,354	300	74,368	38,098	35,276	36,269
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,565	48,785	-	60,837	49,514
賞与引当金	408,873	411,900	408,873	-	411,900
役員賞与引当金	6,150	6,100	6,150	-	6,100
役員退職慰労引当金	99,618	22,016	25,910	-	95,724
環境対策引当金	382,150	94,960	202,985	-	274,124

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額60,837千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ(http://www.sun-a-kaken.co.jp)による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。